

マンション管理新聞

次号の内容

2019年の10大ニュースを。
各種データも！

12月5日

第1123号

発行所(株)マンション管理新聞社 亀岡大郎取材班グループ 編集・発行人 山本和広
本社 〒104-0043 東京都中央区湊1-9-8 八丁堀ウエストコート7F ☎03.(3555)2404
大阪支局 ☎06.(6362)2404 年間購読料16,500円(消費税込み)

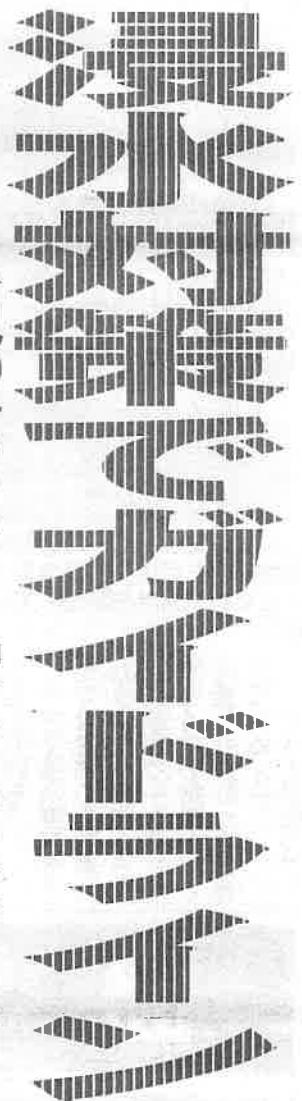


国交省ら 検討会を設置

国土交通省・経済産などの浸水被害に伴う
業省は11月27日、東京 電気設備故障事故を受
・霞が関の中央合同庁 け、ガイドラインを策
舎3号館で第1回「建 定し注意喚起する。
築物における電気設備、検討委員は、建築物
の浸水対策のあり方に や電気に関わる学者・
関する検討会」を開い 業界団体職員ら22人で
た。10月の台風19号に 構成されている。座長
よるタワーマンション は東京大学生産技術研

台風19号のタワ マン被害受け

「電気設備」軸に



究所の中埜良昭教授。
業界団体からは一般社 決まっていけないが、
団法人マンション管理 「大規模な内水氾濫」
業協会、同・日本エレ の想定が一例として挙
ベーター協会らが参加 している。

国交省によれば、こ
の日は今後の進め方を
検討、基本的な対策案
も挙がった。
ガイドラインの対象
建築物は、高圧受電設
備を持つマンションや
オフィス、防災拠点と
なる建物など。
検討会は、現時点では
来年3月までに全4回
開催する予定だ。ガイ
ドラインは新築・既存
双方を対象にして策定
する

がった。新築では電気
設備の上階への移動、
既存物件では浸水防止
ドアの設置などで対応
しては、といった意見
も出た。
ガイドラインは来年
3月中に策定する見込
み。浸水対策で優良な
事例の掲載なども予定
する。
検討会は非公開だ
が、議事の要旨は公開
する。
次回は12月19日に開
催する予定。